

## 新年の言葉 衆議院議員 中谷 真一

新年おめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

また先の第49回衆議院総選挙においてご支援を賜りありがとうございました。皆様のおかげで私も山梨県第1選挙区、小選挙区において勝利することができました。

今回の選挙を振り返りますと、4回目の選挙にして私は初めて安全保障を前面に出し訴えた選挙でした。安全保障は票にならないと言われていたのですが、支持者からの強い要請も受け、訴え続けました。そして、小選挙区で勝利できた事は時代の流れとも受け取れます。それだけ日本を取り巻く安全保障環境が悪化していると言えます。

中国の軍事費はこの20年あまりで7倍以上増え、日本周辺、東アジアの軍事バランスが崩れています。米国もこれに対し中国を「競争相手」と明確に位置づけ、あらゆる面で摩擦が起きています。現在の状況は、米ソ冷戦時代と重なりますが、地政学的に冷戦時は米国もソ連も軍事面方向はヨーロッパに向いていました。よって主戦場はヨーロッパでした。日本はどちらかというとソ連の背後、裏庭にいたことになり、ヨーロッパほどの軍事圧力は受けてはいませんでした。

しかし、米中となると地政学的には軍事方面は東アジアへ向くことになり、日本はその最前線にいることとなります。

米ソ冷戦期に、ヨーロッパではNATO、ワルシャワ条約機構ができて、集団安全保障の理念のもと、互いに守り合う体制を作り、更に防衛費を上昇させ、西ドイツに再軍備をさせました。

また、米国の核の傘をどうヨーロッパに掛けるかという、核シェアリングについても活発に議論し実行に移しました。このように正にヨーロッパが経験した状況が東アジアで起きるといっても過言ではありません。

まず、日本が行わなければならないことは、価値観を共にする国々との集団安全保障体制を構築することです。安倍政権にて平和安全法制を成立させていたことは大きな意義があるものと考えます。各国との関係強化のための枠組を作り、共同訓練などを通じて実効性あるものにしていかなければなりません。この際、東アジアでリーダーシップを取るべきは日本であると考えます。

さらに自力を高めることが必要です。そのために最も重要なのは防衛費の増額ですが、日本はこの状況においても防衛費はGDPの1%以下ということにこだわっています。

1954年に自衛隊が発足して以来、「防衛費が無制限に膨らむ」との懸念が国内外にあり、田中角栄内閣が歯止めとなる基準づくりの議論を始め、1976年の三木武夫内閣で国民総生産（GDP）比1%を「超えない」と閣議決定しました。45年前に決めた取り決めに遵守しようとしていますが、とても現在の状況に対応できないことは明白です。

昨年11月20日には、次期駐日大使に指名されているラーム・エマニュエル氏は米国上院外交委員会にて「日本の防衛費増額は同盟に不可欠」と発言しています。また、同月22日には日経新聞と米戦略国際問題研究所が共催したシンポジウムでアーミテージ元米国務副長官が「日本の防衛費は2倍、またはそれ以上に増額すべき」と言い、これにジョセフ・ナイ米ハーバード大学名誉教授も同調

しています。

我が自民党も今回の衆院選公約で防衛費をNATO諸国の国防予算、GDP比目標（2%以上）も念頭とし防衛関係費の増額を目指すと明記しました。

これを一刻も早く実現しなければ現状に対応できません。それぐらい中国と米国の力の差は縮小しており、これを同盟国が補う必要があります。

ちなみに韓国の2022年国防予算案は5兆2500億円で日本とほぼ肩を並べています。20年前と比較するとほぼ3倍です。

また豪州もここ10年で40%増額するなど急速に防衛費を伸ばしています。それだけ東アジアに位置する他国は危機感を持っているということです。

また、安全保障上近々の重要問題は台湾です。香港、マカオに対し、中国は一国二制度を廃し、「一つの中国」政策を進めようとしていますが、これに対し欧米諸国をはじめとした民主主義国家は何も手出しすることができませんでした。中国にとって今回は成功例として深く刻まれたはずであり、さらに次は台湾と、手を伸ばす動機ともなっているはずで

では、台湾をどのようにして手に入れるかですが、私はロシアがウクライナからクリミアを奪ったのと同じ様な方法、いわゆる「ハイブリッド戦」を仕掛けてくると予測します。

ハイブリッド戦は軍事と非軍事を組み合わせたものです。ロシアはクリミアに対し、まず政治戦を仕掛けます。「クリミアが経済的に苦しいのはウクライナ政府がクリミアを見ていないからでありロシアに来れば豊かになる」という宣伝を、まずはウクライナに当時6割いた親ロシア派へ繰り返します。

そして世論をロシアかウクライナかという住民投票を行うよう誘導し、議会における議決を促します。そして議決の際にロシアは特殊部隊を派遣して住民投票反対派の議員を拘束します。その後の住民投票は賛成多数で可決され、その後も宣伝をし続けさらなる住民投票をロシア側に誘導し、ウクライナからクリミアを取り併合したということがありました。

クリミアの事例を中国も必ず参考にしてはいるはずで、まずは政治戦を仕掛けてくるとするならば「反大陸」の姿勢を取る蔡英文総統を追い落とすためにあらゆる政治手段を使うことが予想されます。

実際には、コロナ禍を利用し台湾にワクチンが入らない様に圧力をかけ、そこに中国製ワクチンの供与を持ちかけ、それを蔡総統が安全性または政治的理由から拒否すると、台湾においてコロナが拡大しているのは蔡総統の失政であるとの宣伝を行いました。これに対し、日本、米国は台湾へのワクチン供与を直接行ったのですが、まずは蔡政権を支えることが極めて重要だと考えます。

日本にとって台湾を失うことは極めて危険です。中国に太平洋への海路をひらくことになり、日本海側に向けている軍事正面を太平洋側にも広げなければならないようになり警戒は膨大になり大変な負荷となります。

台湾を守ることは日本の安全のため極めて重要であり、米国とともに台湾有事をはじめ、あらゆる状況においてコミットすることを表明する必要があると考えます。

かつて進化論を書いたダーウィンは「生き残るのは賢い者でも強い者でもない、変化できる者だ」といっています。

この状況に対応し、変化できなければ国民の安全を守ることはできません。

安全保障の現場を経験した議員としてこの議論の先頭に立つ所存です。皆様のご指導、ご支援を心からお願い致します。